

平成30年度鹿児島市商工業振興プラン推進会議 会議概要

日 時： 平成30年11月22日（木）15：30－17：00

場 所： 鹿児島市役所西別館2階 204会議室

参 加 者： 委員10名（市産業局長を含む）

会 次 第： 1 開会

2 産業局長あいさつ

3 会長及び副会長選出

4 協議

(1) 鹿児島市商工業振興プランの進捗状況について

(2) 鹿児島市商工業振興プランの成果指標について

5 意見交換

6 閉会

<協議>

(1) 鹿児島市商工業振興プランの進捗状況について

(委員) 資料3の75「魚類市場輸出拠点構築推進事業」の『輸出ターゲット国』とはどこか。

(委員) 本事業では「輸出ターゲット国」をどこにするかを探るため、マーケティングや、マレーシア、香港等の商談会・展示会に職員と市場関係者が参加し、状況把握等を行っている。それらを総括して来年3月に市場の拠点化推進計画を策定する。その中でターゲットとする地域・国を示せたらと思っている。

(委員) 県も今、水産物を伸ばそうとしているので、鹿児島市と方向性を合わせて一緒にやっていたらと思う。

(委員) 資料には鹿児島市以外にも様々な機関の事業がまとめられているが、県にも同じように、自治体や関係機関の事業をまとめて議論する場があるのか。

(委員) このような会議を県が主催する場合、県内の市長や町長で組織される市長会や町村会に加わってもらえる場合が多い。

(委員) 市は「地域コンソーシアム鹿児島」には入っているが、資料にはその記載がない。一方で、メンバーではない「COC+」、一部メンバーである「COC」は記載がある。どのような基準・視点で関係事業をまとめられているのか。

(事務局) 関係事業については、私どもが把握できていないものもあるかと思う。ご教示いただければ各機関と情報共有し、資料に反映させてまいりたい。

(委員) 「COC+」では、人材を地元に着させるにはどうしたらよいかということについて、大学が連携して取り組んでいる。再来年度以降、どうやってこの事業の後を組織立てるか、今まさに議論をしている。産業界や県・市と一緒にになって議論したり、コンセプトを捻出できたりする組織が早くできればよいと思っている。

(委員) 「COC+」については、県も事務局とよく連携をとっているが、そのような正式な組織はまだ立ち上げていない。

## (2) 鹿児島市商工業振興プランの成果指標について

(委員) 資料4-2のとおり、近年は、海外のバイヤーを国内の商談会に招聘してマッチングを行う機会も多くなりつつあることから、海外での見本市等への参加が減少傾向にあると考えられる。

県や国が農林水産物の輸出を重点施策としており、県主催の「うんまか鹿児島輸出商談会」や、東京で開催される大きな見本市等で海外バイヤーを招聘しており、鹿児島の事業者も参加している。見本市出展者から、招聘したバイヤーに「鹿児島の良さ」「産地の良さ」「商品のストーリー性」を伝えることが重要である。

また、鹿児島のトップランナーである牛肉やハマチ・ブリ類、茶類、加工食品は既に海外で売りこんでいる。

国外の商談会には加工食品の出展が多いが、少量多品種が求められることから、物流を確保するため商社との商談が必要となる。最近、鹿児島市に商社機能を志される方が出てきたので、そういう方々を今後支援していきたい。

(会長) 資料4-2『食料品製造業における粗付加価値額』について、「製造品出荷額等が減少傾向にあるものの粗付加価値額は増加している。要因としては、原材料費の値上がりを見込んだ早めの仕入調整を実施した企業が多かったものと考えられる。」とあるが、これは単価が上昇しているということか。

(事務局) 各企業に聞き取りをしたところ、原材料を一番安いところで入荷させるなどの企業努力をしているようで、このことが「製造品出荷額等が減少傾向にあるものの粗付加価値額は増加した」主因と考えている。

## <意見交換>

(委員) 今後一次産品や「食」というものを海外に出していくにあたって、市はターゲット国や産品をどのように絞り込んでいくのか。

(事務局) 市では「ネクスト"アジア・鹿児島"イノベーション戦略」を10月に策定した。そ

の中で、中国、韓国、シンガポール、タイ、ベトナム、台湾、香港の7の国と地域をターゲットに挙げている。具体的にはこれから取り組んでいく。

(委員) 経済界としては人手不足が大きな課題である。人材を関東等に取り残されてしまい、大卒も高卒も残らない状況がずっと続いている。海外人材の登用や、留学生をターゲットにして、そのまま就職してもらえよう取組もしている。

一方で、働き方改革の話も出てきており、特に零細企業には厳しい状況である。鹿児島県内は中小企業がほとんどなので、影響が懸念される。

また、人手はあるが職人がいないという点も懸念される。建設業には若者が入らず、高齢化していると聞く。職人がいない、技術者がいないというのが課題となっている。

(委員) 人手不足については、外国人技能実習生について相談を受けることが多い。業種によっては、実習生なしでは成り立たないものもあると聞く。鹿児島の将来を担う人材の確保にあたっては、この点も考慮しなければいけないと思う。

また、資料4-2の考察に中小企業白書などマクロなものを用いているが、果たして鹿児島にそのまま当てはまるのか少々疑問である。

(会長) 全国的なデータと各自治体の状況には乖離があると思う。そこを可能な限り明るみにすることが今後の課題かと思う。

(委員) 事業承継の支援を関係機関と連携して行っている。また、人手不足に対してはIT導入による生産性向上を支援している。

(委員) 人材不足・担い手不足に金融機関としてしっかり取り組むため、28年に「九州アジア人財開発協同組合」を社会保険労務士法人や弁護士法人と連携して立ち上げた。実習生受け入れに必要な監理団体として、基本的な人材不足に対してきちんと対応し、技能実習制度を鹿児島県内に広めるという立ち位置で、収益を求めずに取り組んでいるのでご紹介する。

以上